

加計学園問題 首相は便宜を図った？

標題は毎日新聞 7 月 26 日夕刊「特集ワイド」。大きな見出しには、「法治」揺るがす「人治」と。

リードから。足らざる点があった一。24、25 日の衆参両院の予算委員会で、安倍晋三首相は学校法人「加計学園」の獣医学部新設計画について、自らの説明不足をこう認めた。しかし、低姿勢な言葉とは対照的に、答弁からは民主主義の大原則である「法の支配」の軽視がうかがわれる。「足らざる点」は説明だけなのか。



「腹心の友」である加計孝太郎氏が理事長を務める「加計学園」の獣医学部新設に便宜を図ったのではないか。この疑念が追及される度に、首相ら政府側は「議論の本質は 52 年間、獣医学部新設を妨げてきた規制の是非だ」「岩盤規制にドリルで穴を開けることが必要だ」などと政策の正当性を強調してきた。

これに対し、参考人として閉会中審査に出席した前川喜平・前文部科学事務次官は、決定過程で「内閣府からの圧力があつた」と主張し、これまでと同様の対決姿勢を見せた。ただし、前川氏が問題視するのは、規制改革の是非ではない。今月 10 日の閉会中審査では「問題は、獣医学部新設という結論に至るまでのプロセス。どの主体に事業を行わせるかという決定に至る過程だ」と述べた。規制に穴を開けるかどうかではなく、穴の開け方が不公平、不透明と訴えているのだ。

安倍首相ら関係者が「結論に至るプロセス」に触れていないわけではない。これまでも「決定のプロセスには一点の曇りもない」「議事録をすべて公開している」と繰り返してきた。

だが、行政学の専門家は納得していない。千葉大名誉教授の新藤宗幸さんは「曇りがあるから、これだけ疑念が広がっている」と一蹴し、こう疑問を投げ掛ける。「議事録を公開していると言いますが、諮問会議に諮られる前段階は密室の議論です。だからこそ『言った』『言わない』が問題になっているのではないのでしょうか」

閉会中審査でも、焦点の「首相の関与」について、首相自身や官邸の意向を文科省側に伝えたとされる和泉洋人補佐官らの答弁で疑惑が払拭されたとは言い難い。… 政策決定のプロセスが明らかにされず、権力者のやりたいように物事を進める一。このような動きが垣間見える安倍政権では、まさに「人治」が一層濃くなっていないか。

加計学園問題は、「日本は法治国家であり続けられるのか」という重い問い掛けを突き付けているのかもしれない。

(2017 年 8 月 1 日)